

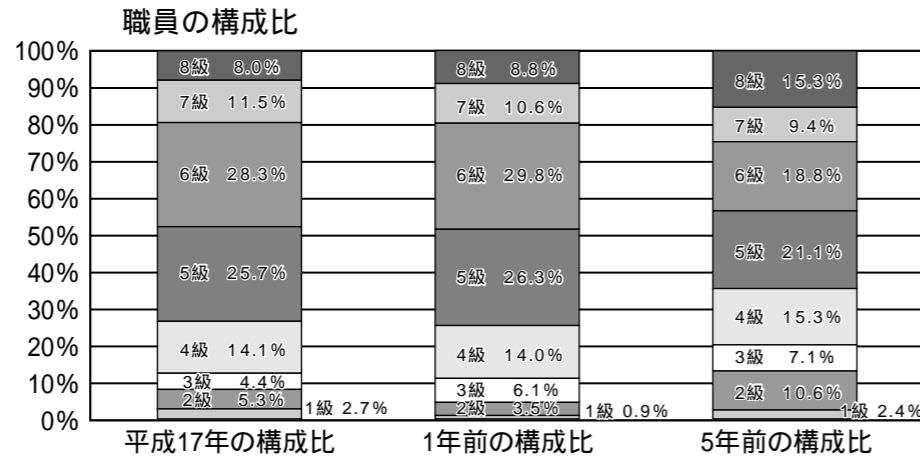
03 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(17年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	定型的な業務を行う職務	3人	2.7%
2級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う	6人	5.3%
3級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	5人	4.4%
4級	1係長の職務 2主任の職務 3主査の職務	16人	14.1%
5級	1困難な業務を処理する係長の職務 2困難な業務を処理する主任の職務 3困難な業務を処理する主査の職務	29人	25.7%
6級	1課長補佐の職務 2特に困難な業務を処理する係長の職務 3特に困難な業務を処理する主任の職務	32人	28.3%
7級	1課長等の職務 2困難な業務を処理する課長補佐等の職務	13人	11.5%
8級	困難な業務を処理する課長等の職務	9人	8.0%



(注)1 東川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



04 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

東川町		国	
1人当たり平均支給額(16年度) 1,754千円		-	
(16年度支給割合)	(16年度支給割合)	期末手当	勤勉手当
3.00月分	1.4月分	3.00月分	1.4月分
(1.6)月分	(0.7)月分	(1.6)月分	(0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(17年4月1日現在)

東川町		国	
(支給率) 自己都合 勤奨・定年	(支給率) 自己都合 勤奨・定年	勤続20年	21.00月分 27.30月分
勤続25年	33.75月分 42.12月分	勤続25年	33.75月分 42.12月分
勤続35年	47.50月分 59.28月分	勤続35年	47.50月分 59.28月分
最高限度額	59.28月分 59.28月分	最高限度額	59.28月分 59.28月分
その他の加算措置	その他の加算措置		
1人当たり平均支給額	639千円 21,136千円		

(注)1 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。
2 北海道市町村職員退職手当組合より支給

01 総括

(1) 人件費の状況(一般会計決算)

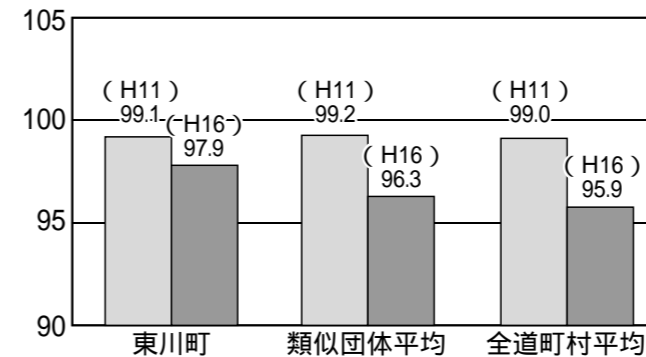
区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 15年度の 人件費率
16年度	7,521人	4,610,353千円	89,054千円	977,468千円	21.2%	20.5%

(2) 職員給与費の状況(一般会計予算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	94人	387,658千円	71,434千円	161,075千円	620,167千円	6,598千円

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(2) 職員の初任給の状況(17年4月1日現在)

区分	東川町	国	備考
一般行政職	大学卒	170,700円	170,700円
	高校卒	138,800円	138,800円

税務職・技能労務職・教育職・保健職も含む

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(17年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	269,300円	328,500円	387,800円
	高校卒	221,100円	277,600円	321,100円

東川町職員の給与・職員数のあらまし
町職員の給与・職員数のあらましをお知らせします。